



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 沖縄電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9511 本社所在都道府県 沖縄県
 (URL <http://www.okiden.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 氏名 當眞 嗣吉
 問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長 氏名 金城 忠樹 TEL (070)5817 - 2341
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	79,456	5.6	12,476	5.8	10,646	4.4
17 年 9 月中間期	75,274	3.5	13,239	2.5	11,135	2.9
18 年 3 月期	143,653		18,296		14,063	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	6,806	4.5	427	86
17 年 9 月中間期	7,130	2.3	447	96
18 年 3 月期	9,163		571	05

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 15,908,421 株 17 年 9 月中間期 15,917,001 株 18 年 3 月期 15,913,646 株
 当社は平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.05 株に分割しておりますが、平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	357,313	100,049	28.0	6,289	32
17 年 9 月中間期	366,841	92,098	25.1	5,788	22
18 年 3 月期	356,659	94,339	26.5	5,925	18

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 15,907,769 株 17 年 9 月中間期 15,911,361 株 18 年 3 月期 15,909,045 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 23,798 株 17 年 9 月中間期 20,206 株 18 年 3 月期 22,522 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	147,500	11,000	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 440 円 04 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	30.00	30.00	60.00
19 年 3 月期(実績)	30.00	-	60.00
19 年 3 月期(予想)	-	30.00	

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 7~8 ページをご参照ください。

中間 収支比較表

(単位:百万円、%)

項目		実績		前年同期比較		構成比	
		18年度 中間 (A)	17年度 中間 (B)	増減 (A)-(B)	同期比 (A)/(B)	18年度 中間	17年度 中間
中間 経 常 収 益	電 灯 料	36,892	34,742	2,150	106.2	46.2	46.0
	電 力 料	42,119	40,095	2,023	105.0	52.8	53.0
	小 計	79,012	74,838	4,174	105.6	99.0	99.0
	そ の 他 収 益	814	740	73	109.9	1.0	1.0
	(売 上 高)	(79,456)	(75,274)	(4,182)	(105.6)	(99.5)	(99.6)
	計	79,827	75,579	4,247	105.6	100.0	100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	8,524	8,315	208	102.5	12.3	12.9
	燃 料 費	21,642	16,844	4,797	128.5	31.3	26.1
	修 繕 費	6,384	6,190	194	103.1	9.3	9.6
	減 価 償 却 費	11,621	12,458	836	93.3	16.8	19.3
	他社購入電力料	6,929	7,146	216	97.0	10.0	11.1
	支 払 利 息	1,958	2,283	324	85.8	2.8	3.6
	公 租 公 課	3,601	3,478	123	103.5	5.2	5.4
	そ の 他 費 用	8,516	7,727	789	110.2	12.3	12.0
	計	69,180	64,443	4,736	107.3	100.0	100.0
中間経常利益		10,646	11,135	488	95.6		
税引前中間純利益		10,646	11,135	488	95.6		
法人税及び住民税		3,840	4,005	165	95.9		
中間純利益		6,806	7,130	323	95.5		

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (A)	前 事 業 年 度 末 (B)	比 較 (A) - (B)	前 中 間 会 計 期 間 末	科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (A)	前 事 業 年 度 末 (B)	比 較 (A) - (B)	前 中 間 会 計 期 間 末
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	336,189	341,939	5,749	347,691	固定負債	201,839	199,221	2,618	206,100
電気事業固定資産	297,597	301,403	3,806	309,394	社 債	56,000	46,000	10,000	46,000
汽力発電設備	100,885	105,128	4,242	111,298	長期借入金	134,755	142,471	7,715	145,273
内燃力発電設備	14,649	15,116	467	15,715	退職給付引当金	10,216	10,261	45	14,240
送電設備	63,578	64,035	456	64,576	雑固定負債	867	487	379	586
変電設備	33,455	34,148	693	34,994					
配電設備	70,632	70,623	9	70,280	流動負債	55,424	63,098	7,673	68,643
業務設備	13,850	11,806	2,044	11,983	1年以内に期限到来の 固定負債	23,818	33,100	9,282	38,740
貸付設備	545	545	-	545	短期借入金	5,500	5,000	500	6,000
附帯事業固定資産	684	778	94	849	コマーシャル・ハール	5,000	2,000	3,000	5,000
事業外固定資産	1,094	1,331	237	1,175	買掛金	5,184	4,107	1,077	4,337
固定資産仮勘定	10,334	11,424	1,089	8,460	未払金	2,087	4,679	2,592	302
建設仮勘定	10,334	11,424	1,089	8,460	未払費用	4,692	4,818	126	4,642
投資その他の資産	26,479	27,000	521	27,810	未払税金	5,312	2,553	2,758	5,704
長期投資	10,220	11,018	797	10,035	預り金	272	233	38	208
関係会社長期投資	11,169	11,173	3	11,241	関係会社短期債務	3,376	6,529	3,153	3,085
長期前払費用	69	77	8	49	諸前受金	146	75	70	616
繰延税金資産	5,153	4,864	288	6,660	役員賞与引当金	35	-	35	-
貸倒引当金(貸方)	133	133	-	176	雑流動負債	-	-	-	4
					負債合計	257,264	262,320	5,055	274,743
					(資本の部)				
流動資産	21,124	14,720	6,403	19,150	資本金	-	7,586	7,586	7,586
現金及び預金	1,683	3,223	1,539	2,317	資本剰余金	-	7,141	7,141	7,141
売掛金	7,139	3,983	3,155	6,242	資本準備金	-	7,141	7,141	7,141
諸未収金	61	155	93	496	利益剰余金	-	77,028	77,028	75,473
貯蔵品	8,815	5,577	3,238	6,655	利益準備金	-	964	964	964
前払費用	1,784	52	1,731	1,774	任意積立金	-	64,500	64,500	64,500
関係会社短期債権	71	193	122	219	原価調整積立金	-	9,000	9,000	9,000
繰延税金資産	1,456	1,456	-	1,350	別途積立金	-	55,500	55,500	55,500
雑流動資産	290	234	55	265	中間(当期)未処分利益	-	11,563	11,563	10,008
貸倒引当金(貸方)	178	156	22	170	その他有価証券評価差額金	-	2,688	2,688	1,988
					自己株式	-	106	106	91
					資本合計	-	94,339	94,339	92,098
					(純資産の部)				
					株主資本	97,895	-	97,895	-
					資本金	7,586	-	7,586	-
					資本剰余金	7,141	-	7,141	-
					資本準備金	7,141	-	7,141	-
					利益剰余金	83,282	-	83,282	-
					利益準備金	964	-	964	-
					その他利益剰余金	82,317	-	82,317	-
					原価調整積立金	9,000	-	9,000	-
					別途積立金	64,000	-	64,000	-
					繰越利益剰余金	9,317	-	9,317	-
					自己株式	114	-	114	-
					評価・換算差額等	2,153	-	2,153	-
					その他有価証券評価差額金	2,153	-	2,153	-
					純資産合計	100,049	-	100,049	-
合 計	357,313	356,659	654	366,841	合 計	357,313	356,659	654	366,841

中間損益計算書

自平成18年 4月 1日
至平成18年 9月30日

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (A)	前 中 間 会 計 期 間 (B)	比 較 (A)-(B)	前 事 業 年 業 度	科 目	当 中 間 会 計 期 間 (A)	前 中 間 会 計 期 間 (B)	比 較 (A)-(B)	前 事 業 年 業 度
営 業 費 用	66,979	62,034	4,944	125,357	営 業 収 益	79,456	75,274	4,182	143,653
電気事業営業費用	66,817	61,823	4,994	124,909	電気事業営業収益	79,322	75,141	4,180	143,383
汽力発電費	26,662	23,956	2,705	49,154	電 灯 料	36,892	34,742	2,150	66,218
内燃力発電費	8,743	7,431	1,312	14,642	電 力 料	42,119	40,095	2,023	76,202
他社購入電力料	6,929	7,146	216	13,422	地帯間販売電力料	-	-	-	65
送 電 費	3,588	3,703	114	7,621	電気事業雑収益	310	303	6	896
変 電 費	1,858	1,997	139	4,144					
配 電 費	6,619	6,064	555	12,994					
販 売 費	2,770	2,693	76	5,509					
貸付設備費	4	4	-	8					
一般管理費	7,294	6,618	676	13,240					
電源開発促進税	1,596	1,570	26	2,943					
事 業 税	750	637	113	1,227					
電力費振替 勘定(貸方)	0	-	0	-					
附帯事業営業費用	161	211	50	447	附帯事業営業収益	133	132	1	270
電気温水器賃貸 事業営業費用	39	54	15	113	電気温水器賃貸 事業営業収益	52	50	1	103
心線賃貸 事業営業費用	122	157	34	334	心線賃貸 事業営業収益	81	81	0	167
営業利益	(12,476)	(13,239)	(762)	(18,296)					
営 業 外 費 用	2,200	2,408	208	5,259	営 業 外 収 益	370	305	64	1,027
財務費用	1,992	2,283	291	4,326	財務収益	133	154	20	208
支払利息	1,958	2,283	324	4,316	受取配当金	105	124	19	150
社債発行費	33	-	33	10	受取利息	28	29	1	58
事業外費用	208	125	82	932	事業外収益	236	151	85	818
固定資産売却損	22	-	22	6	固定資産売却益	0	0	0	109
雑 損 失	185	125	60	926	雑 収 益	236	150	86	708
中 間 (当 期) 経 常 費 用 合 計	69,180	64,443	4,736	130,617	中 間 (当 期) 経 常 収 益 合 計	79,827	75,579	4,247	144,680
中 間 (当 期) 経 常 利 益	10,646	11,135	488	14,063					
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	10,646	11,135	488	14,063					
法人税及び住民税	3,840	4,005	165	3,587					
法人税等調整額	-	-	-	1,312					
中 間 (当 期) 純 利 益	6,806	7,130	323	9,163					
前 期 繰 越 利 益	-	2,878	-	2,878					
中 間 配 当 額	-	-	-	477					
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	10,008	-	11,563					

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	55,500	11,563	77,028	106	91,650
当中間会計期間変動額										
剰余金の配当（注）							477	477		477
役員賞与（注）							75	75		75
別途積立金の積立（注）						8,500	8,500	-		-
中間純利益							6,806	6,806		6,806
自己株式の取得									8	8
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額（純額）										
当中間会計期間変動額合計	-	-	-	-	-	8,500	2,246	6,253	8	6,244
当中間会計期間末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	9,317	83,282	114	97,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	2,688	2,688	94,339
当中間会計期間変動額			
剰余金の配当（注）			477
役員賞与（注）			75
別途積立金の積立（注）			-
中間純利益			6,806
自己株式の取得			8
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額（純額）	535	535	535
当中間会計期間変動額合計	535	535	5,709
当中間会計期間末残高	2,153	2,153	100,049

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 月総平均法に基づく原価法によっている。 ロ. 特殊品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 同左 ロ. 特殊品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 同左 ロ. 特殊品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当中間会計期間より定額法による減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当事業年度より定額法による減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微である。</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度において一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、以下の退職給付制度へ移行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の適格退職年金制度について、ポイント制に見直すとともに、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、変動利率型確定給付企業年金を導入。 ・従来の退職一時金制度についてポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金と規約型企業年金制度へ移行。 <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は1,006百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、333百万円増加している。</p> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ35百万円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、100,049百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

項 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。	(百万円)	(百万円)	(百万円)
社 債	56,000	46,000	46,000
長 期 借 入 金	130,382	141,359	137,876
1年以内に期限到来の固定負債	23,277	36,868	32,384
債務履行引受契約により譲渡した社債	6,000	6,000	6,000
計	215,659	230,228	222,261
2. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
電 気 事 業 固 定 資 産	22,229	21,995	22,226
汽 力 発 電 設 備	17,028	17,036	17,034
内 燃 力 発 電 設 備	38	38	38
送 電 設 備	2,402	2,331	2,402
変 電 設 備	517	372	511
配 電 設 備	2,218	2,193	2,215
業 務 設 備	23	23	23
事 業 外 固 定 資 産	0	0	0
計	22,229	21,995	22,226
3. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	455,823	434,051	445,431
4. 1年以内に期限到来の固定負債	(百万円)	(百万円)	(百万円)
社 債	2,000	13,000	12,000
長 期 借 入 金	21,818	25,740	21,100
計	23,818	38,740	33,100
5. 未払税金には、次の税額が含まれている。	(百万円)	(百万円)	(百万円)
法 人 税 及 び 住 民 税	4,013	4,179	1,387
事 業 税	750	637	648
電 源 開 発 促 進 税	311	307	193
消 費 税 等	220	562	304
そ の 他	16	17	20
計	5,312	5,704	2,553

項 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6. 偶発債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 連帯保証債務			
沖電企業(株)			
広告代理店契約に基づき発生した債務 に対する連帯保証債務	12	12	16
(2) 保証予約			
沖縄通信ネットワーク(株)			
沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入 金に対する保証予約	4,009	4,413	4,202
カヌチャヒルトコミュニティ(株)			
第一生命保険相互会社ほかからの借入 金に対する保証予約	1,000	-	500
沖縄新工ネ開発(株)			
第一生命保険相互会社からの借入金に 対する保証予約	280	-	-
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第2回社債(引受先株式会社みずほコーポレート銀行)	6,000	6,000	6,000
7. 損益計算書に記載されている附帯事業 に係る固定資産の金額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
電気温水器賃貸事業			
他事業との共用固定資産の配賦額	0	0	0
心線賃貸事業			
専用固定資産	684	849	778
他事業との共用固定資産の配賦額	126	89	130
計	810	939	908

2. 中間損益計算書関係

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	11,707	12,573	25,283
無形固定資産	17	16	33
2. 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	—————
3. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税及び住民税」に含めて表示している。	同左	—————

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	22,522	1,276	-	23,798

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

4. リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

5. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式(売買目的を除く)で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。